



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 日本ガイシ株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5333 URL http://www.ngk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	293,345	△5.5	49,834	△18.1	49,544	△18.7	34,754	△10.7
28年3月期第3四半期	310,306	14.7	60,864	40.6	60,907	43.4	38,898	8.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 40,006百万円(11.0%) 28年3月期第3四半期 36,054百万円(△47.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	107.56	107.38
28年3月期第3四半期	119.13	118.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	735,118	433,742	57.5
28年3月期	711,897	417,972	57.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 422,619百万円 28年3月期 406,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	△8.2	63,000	△22.1	64,000	△21.5	35,000	△34.4	108.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 () 、除外 — 社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	327,560,196株	28年3月期	327,560,196株
29年3月期3Q	5,945,107株	28年3月期	981,389株
29年3月期3Q	323,100,875株	28年3月期3Q	326,535,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(その他の注記事項)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、一部に弱さがみられたものの雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、中国を始め新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、電力関連事業では、がいの海外向け出荷が減少したほか、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）の大口出荷が無く低調でした。セラミックス事業では、米国・欧州市場の乗用車販売が好調であったことに加えて、中国で小型乗用車向け減税策による販売増や過積載車両の取り締まり厳格化に伴うトラック販売増などから自動車関連製品の需要が増加しました。エレクトロニクス事業では、3D-NANDフラッシュメモリ向けやファウンドリ向けの半導体メーカーの設備投資拡大を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の需要が増加した一方、セラミックパッケージの需要回復が遅れ低調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期との比較では為替円高の影響もあり5.5%減の2,933億45百万円となりました。利益面では、売上高の減少等により営業利益は前年同期比18.1%減の498億34百万円、経常利益は同18.7%減の495億44百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同10.7%減の347億54百万円となりました。

セグメント別には、電力関連事業では売上高は前年同期比19.6%減の396億43百万円、営業損失は35億95百万円の営業損失（前年同期は6億94百万円の営業利益）、セラミックス事業では売上高は同2.6%減の1,793億91百万円、営業利益は同6.0%減の499億16百万円、エレクトロニクス事業では売上高は同3.2%減の745億23百万円、営業利益は同49.9%減の35億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は7,351億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ232億21百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金、有価証券が減少した一方で、現金及び預金、たな卸資産、有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて74億51百万円増加の3,013億76百万円となりました。

また、純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ157億69百万円増加の4,337億42百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、為替の円安に加え、セラミックス事業の自動車関連製品やエレクトロニクス事業の半導体製造装置用セラミックス製品など需要が増加したこと等から、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回予想値を上回る見通しであり、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年1月31日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(移転価格税制に基づく更正処分に対する取消訴訟の提起及び後続事業年度の更正処分のリスクについて)

当社は、平成18年3月期から平成22年3月期までの事業年度における海外子会社2社と当社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づき平成24年3月に更正処分を受け、地方税を含めた追徴税額約79億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。このうち、米国子会社との取引に係る追徴税額約17億円に対しては、日米相互協議の合意を経て両国合計で約14億円の還付を受け、平成26年3月期決算に反映済みです。

一方、残るポーランド子会社との取引に係る追徴税額約62億円については取消しを求め、平成26年8月に名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、平成28年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まったことから、当社としては全額が取り消されるべきと考え、残額の還付を受けるため平成28年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

ただし、この訴訟に関する判決が下されるまでには暫く時間を要すると考えられ、その間、税務当局の見解と相違を残したままであることから、平成22年4月1日(平成23年3月期)以降の後続事業年度の取引に関し、その一部または全てに対して更正処分を受けるリスクがあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,481	134,141
受取手形及び売掛金	102,575	82,062
有価証券	72,503	51,642
たな卸資産	108,945	123,634
その他	31,654	28,169
貸倒引当金	△826	△645
流動資産合計	412,333	419,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,252	68,143
機械装置及び運搬具(純額)	86,606	94,837
その他(純額)	56,135	60,017
有形固定資産合計	204,993	222,999
無形固定資産	3,019	2,876
投資その他の資産		
投資有価証券	78,675	75,769
その他	13,049	14,624
貸倒引当金	△174	△154
投資その他の資産合計	91,550	90,238
固定資産合計	299,563	316,114
資産合計	711,897	735,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,052	35,619
短期借入金	4,549	5,453
1年内返済予定の長期借入金	20,242	6,923
未払法人税等	7,137	4,143
N A S 電池安全対策引当金	5,405	4,107
競争法関連損失引当金	4,307	3,916
その他	34,767	36,383
流動負債合計	112,463	96,548
固定負債		
長期借入金	139,180	158,676
退職給付に係る負債	21,418	22,131
その他	20,861	24,020
固定負債合計	181,461	204,828
負債合計	293,924	301,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,082
利益剰余金	266,580	288,371
自己株式	△1,363	△12,469
株主資本合計	407,158	417,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	27,537
繰延ヘッジ損益	—	△70
為替換算調整勘定	△5,888	△8,918
退職給付に係る調整累計額	△15,358	△13,762
その他の包括利益累計額合計	△414	4,786
新株予約権	875	934
非支配株主持分	10,352	10,188
純資産合計	417,972	433,742
負債純資産合計	711,897	735,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	310,306	293,345
売上原価	200,750	195,835
売上総利益	109,555	97,510
販売費及び一般管理費	48,690	47,675
営業利益	60,864	49,834
営業外収益		
受取利息	517	344
受取配当金	1,487	1,274
為替差益	—	882
その他	2,490	913
営業外収益合計	4,495	3,415
営業外費用		
支払利息	1,474	1,532
持分法による投資損失	1,094	228
為替差損	1,508	—
デリバティブ評価損	—	1,567
その他	375	377
営業外費用合計	4,452	3,705
経常利益	60,907	49,544
特別利益		
固定資産売却益	38	185
投資有価証券売却益	453	1,793
補助金収入	153	—
特別利益合計	644	1,979
特別損失		
固定資産処分損	174	192
減損損失	—	3,228
競争法関連損失引当金繰入額	6,097	1,062
特別損失合計	6,271	4,483
税金等調整前四半期純利益	55,280	47,041
法人税、住民税及び事業税	13,961	10,791
法人税等調整額	2,167	1,407
法人税等合計	16,129	12,199
四半期純利益	39,151	34,841
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,898	34,754

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	39,151	34,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66	6,730
繰延ヘッジ損益	△7	△71
為替換算調整勘定	△3,521	△2,633
退職給付に係る調整額	426	1,524
持分法適用会社に対する持分相当額	73	△383
その他の包括利益合計	△3,096	5,165
四半期包括利益	36,054	40,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,896	39,955
非支配株主に係る四半期包括利益	157	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が11,106百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が12,469百万円となっております。

(その他の注記事項)

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当第3四半期連結会計期間末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示しておりません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,297	184,017	76,990	310,306	—	310,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	196	—	223	△223	—
計	49,324	184,214	76,990	310,529	△223	310,306
セグメント利益 (営業利益)	694	53,094	7,075	60,864	—	60,864

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,629	179,192	74,523	293,345	—	293,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	198	—	212	△212	—
計	39,643	179,391	74,523	293,558	△212	293,345
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,595	49,916	3,541	49,862	△27	49,834

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△27百万円は、セグメント間取引の調整であります。